

CDP 水セキュリティレポート 2022: 日本版【ダイジェスト版】

運用資産総額130兆米ドルに達する
680超の金融機関を代表して

2023年2月



目次

- 03 レポートライターからのメッセージ
- 04 水セキュリティ Aリスト 2022
- 06 CDPスコアリング
- 08 CDP 2022 水セキュリティ 日本企業の回答サマリー
- 10 Appendix:
CDP 2022 水セキュリティ 日本企業一覧

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではありません。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP2022質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2023 CDP. All rights reserved.

レポートライターからのメッセージ

KPMGあずさサステナビリティ



私たちが取るべき行動は未だ山積しています。今後5年間で、2050年ネットゼロ目標を達成できるか否かが決まります。そのために、国・地方自治体・企業・資本市場をはじめ経済に関わる全てのアクターが、野心的かつ早急に経済・社会全体への行動において団結することが必要です。

水は人間の健康や福祉のために不可欠であり、持続可能な開発目標（SDGs）の中で「目標6すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」という水に関連する目標が掲げられているだけでなく、水は他の多くの目標の達成のためにも不可欠です¹。しかし、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域があります。気候変動との因果関係を結論付けることは難しいかもしれませんが、昨年には欧州では「少なくとも過去500年で最悪の状況」とまで指摘される干ばつの被害が生じた一方、パキスタンでは国土の3分の1が水没するほどの大規模な洪水被害が生じました。「持続可能な開発のための世界経済人会議」（WBCSD）のCEOであるPeter Bakker氏の言葉を借りれば、地球は「水」という言葉で叫び声を上げている（"The planet is screaming at us, and the language it uses is water."）²と言えます。

淡水資源は、多くの企業の生産活動や調達する原材料の生産に不可欠であることから、淡水資源の需給ギャップの拡大が企業の収益に影響を与えることは確実です。また、豪雨や洪水は、企業の生産設備に直接的な被害を与えるだけでなく、サプライチェーンや物流網の寸断を通じ、生産活動に間接的な影響を与えます。気候シナリオ分析を通じて将来的な水災害のリスクをあらためて認識する企業も少なくないと思います。現実には、「水」が企業の財務に与える影響に対する機関投資家の関心は高まっています。

しかし、CDP水セキュリティが立ち上げられるまで、投資家等のステークホルダーが企業の水リスクやそれに対する対応を理解するための手段は非常に限られていました。現在、CDP水セキュリティを通じて収集された情報は、機関投資家が個々の企業の水リスクや水に関連する機会を理解する上で大変貴重なものとなっています。グローバルのCDP水セキュリティプログラムの調査は今年で13回目、日本企業を対象にした調査は今回が9回目となります。過去8回の調査に引き続き、KPMGとして日本における調査に貢献できたことを非常に光栄に思います。

今回、質問書を送付した369社のうち261社（71%）から回答が得られました。企業がどのようにリスクを評価すべきか、特定されたリスクに対してどのような対応を行い、どのような情報を開示すべきかについては、まだ議論の途上にあります。同様に、機関投資家が開示された情報をどのように分析し、企業に対するエンゲージメントをどのように行っていくべきかについての議論も始まったばかりと言えます。CDP水セキュリティ質問書に回答することは、投資家に対して有用な情報を開示するという意味だけでなく、世界における議論の進展を把握し、どのように対応すべきかを議論するにあたっても有用であると考えます。

KPMGは、世界的なネットワークを通じ、高度な専門性や幅広い経験に基づき、水リスクや気候変動リスクをはじめとする社会課題に企業が対応することを支援しています。私たちは、KPMGの日本におけるサステナビリティプラクティスとして、今後も、CDP水セキュリティをサポートしながら、日本企業の皆さまの水に関するリスク評価、方針・戦略・目標の策定と実行、報告における支援を提供してまいります。

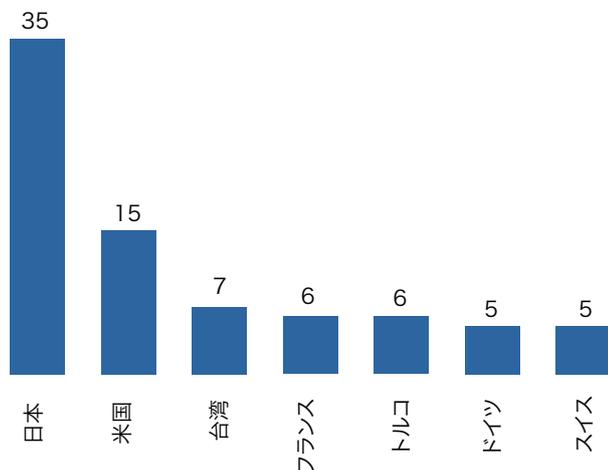
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役
齋藤 和彦

1 UN Environment (2019) Global Environment Outlook – GEO-6: Healthy Planet, Healthy People.

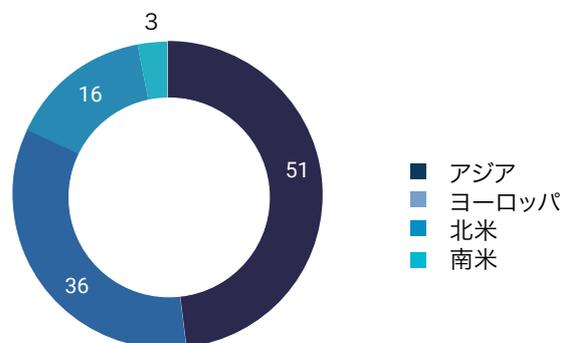
2 WBCSD (2018) CEO Guide to Water.

水セキュリティ Aリスト 2022

Aリスト国・地域別企業数(上位7か国)



Aリスト地域別企業数



企業	国
アパレル	
Hermes International	France
LVMH	France
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	
小野薬品工業	Japan
塩野義製薬	Japan
AstraZeneca	UK
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Novartis	Switzerland
食品・飲料・農業関連	
キリンホールディングス	Japan
サントリーホールディングス	Japan
不二製油グループ本社	Japan
明治ホールディングス	Japan
Anheuser Busch InBev	Belgium
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola Europacific Partners	UK
Danone	France
Philip Morris International	US
Want Want China Holdings Ltd.	China
ホスピタリティ	
Caesars Entertainment	US
MGM Resorts International	US
インフラ関連	
大阪ガス	Japan
大和ハウス工業	Japan
City Developments Limited	Singapore

企業	国
Dominion Energy	US
Mahindra Lifespace Developer Limited	India
TEKFEN HOLDING A.Ş.	Turkey
Veolia Environnement SA	France
製造	
TDK	Japan
アイシン	Japan
オムロン	Japan
小松製作所	Japan
ジェイテクト	Japan
デンソー	Japan
トヨタ自動車	Japan
トヨタ紡織	Japan
ナブテスコ	Japan
日産自動車	Japan
日立製作所	Japan
富士フイルムホールディングス	Japan
ミネベアミツミ	Japan
横河電機	Japan
LIXIL	Japan
ローム	Japan
ARÇELİK A.Ş.	Turkey
Brembo SpA	Italy
Delta Electronics, Inc.	Taiwan, China
Flex Ltd.	US
Ford Motor Company	US
Hewlett Packard Enterprise Company	US

企業	国
HP Inc	US
Hyundai Motor Co	Republic of Korea
Kia Motors Corp	Republic of Korea
Klabin S/A	Brazil
KORDSA TEKNİK TEKSTİL A.Ş.	Turkey
Metsä Board Corporation	Finland
Mondi PLC	UK
Nanya Technology Corp	Taiwan, China
Schaeffler	Germany
SK Hynix	Republic of Korea
Stanley Black & Decker, Inc.	US
STMicroelectronics International NV	Switzerland
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	Taiwan, China
Tessy Plastics	US
United Microelectronics	Taiwan, China
Volkswagen AG	Germany
素材	
花王	Japan
コーセー	Japan
住友化学	Japan
東レ	Japan
三菱マテリアル	Japan
ライオン	Japan
BASF SE	Germany
Beiersdorf AG	Germany
CEMEX	Mexico
Colgate Palmolive Company	US
Empresas CMPC	Chile
Estee Lauder Companies Inc.	US
FIRMENICH SA	Switzerland
Formosa Chemicals & Fibre Corporation	Taiwan, China
Givaudan SA	Switzerland
Holcim Ltd.	Switzerland
Koninklijke DSM	Netherlands
Lenzing AG	Austria

企業	国
Linde PLC	US
L'Oréal	France
Miquel y Costas	Spain
Nan Ya Plastics	Taiwan, China
Owens Corning	US
PTT Global Chemical	Thailand
Siam Cement	Thailand
Suzano Papel & Celulose	Brazil
Symrise AG	Germany
UPM-Kymmene Corporation	Finland
Verescence	France
発電	
AYDEM YENİLENEBİLİR ENERJİ A.Ş.	Turkey
EDP - Energias de Portugal S.A.	Portugal
小売	
長瀬産業	Japan
ファーストリテイリング	Japan
丸紅	Japan
CARREFOURSA CARREFOUR SABANCI TİCARET MERKEZİ A.Ş.	Turkey
Gap Inc.	US
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
サービス	
富士通	Japan
日本電気	Japan
ASE Technology Holding Co., Ltd.	Taiwan, China
Tech Mahindra	India
TÜRKİYE HALK BANKASI A.Ş.	Turkey

CDPスコアリング

企業の環境パフォーマンスを測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。**情報開示レベル**は企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。**マネジメントレベル**では環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、**リーダーシップレベル**では企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

スコアリング基準において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはC-となります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラの質を高め、スコアラと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>

	閾値
A	65-100%
リーダーシップ A-	1-64%
B	45-74%
マネジメント B-	1-44%
C	45-79%
認識 C-	1-44%
D	45-79%
情報開示 D-	1-44%

F: CDP気候変動質問書のスコアリングを行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境ステewardシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2022 水セキュリティ質問書 日本企業の回答サマリー

日本企業を対象にしたCDPの水に関する調査は今回が9回目となる。本調査では、時価総額や業種における水の影響度を基準に選定した日本企業369社を対象に質問書を送付し、261社(回答率71%、親会社による回答は含まない)から回答を得た。本報告書では、回答を行った261社を対象として分析を行った結果を示す。

主な調査結果

日本企業の回答状況

対象の369社のうち261社(71%)が質問書に回答している。回答率は年々増加しているが業種別に見ていくと課題が浮かび上がってくる。例えば、「アパレル」と「発電」は一般的に水リスクの高い業種と捉えられているが、回答率はそれぞれ、50%、38%と大きく平均回答率を下回る。これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

バリューチェーンとのエンゲージメント

間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの184社(81%)はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。エンゲージメントを行っている企業の割合は過去3年間においてほぼ変わらないが、絶対数としては2年間で35社増加している。これは、バリューチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高さが表れているものと考えられる。

リスクと機会の認識

水リスク評価の結果として、直接の操業、バリューチェーン、またはその両方において「ビジネスに実質的なインパクトを与える可能性のある水関連リスク」が特定された企業は75%であり、昨年から1ポイント減少している。また、水に関連する機会を認識している企業は78%であり、昨年から3ポイント減少している。水リスクに対する認識も水に関連する機会に対する認識も昨年から微減したものの、依然として高水準にある。ここ数年で、水リスクや水に関連する機会を評価を行うことは日本企業の間で一般的な慣行として定着したと考えられる。

直接の操業におけるリスクへの対応策としては、水効率の改善や水の再生利用、洪水対応計画の策定が多く挙げられており、バリューチェーンにおけるリスクへの対応策としてはサプライヤーの多様化やBCPへの反映を挙げる企業が多い。

ガバナンスと戦略

82%の企業が水に関する方針を策定し、開示している。また、89%の企業は水に関連する課題について取締役会レベルで監督を行っている。いずれの割合も過去2年間において継続的に増加している。また、54%の企業が財務報告(法定開示書類)に水に関する情報を含めると回答しており、昨年から6ポイント上昇している。

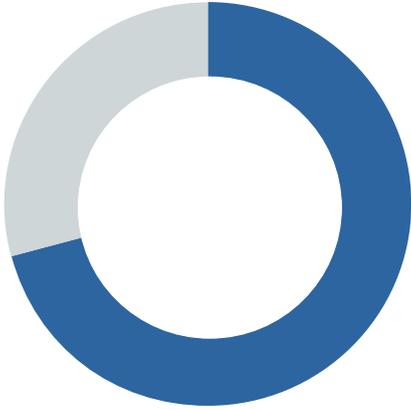
定量的な目標と定性的なゴール

水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は22社(8%)のみであり、196社(75%)は定量的な目標と定性的なゴールの両方を設定している。定量的な目標に関しては水の使用に関する目標を設定する企業が多い。

結論

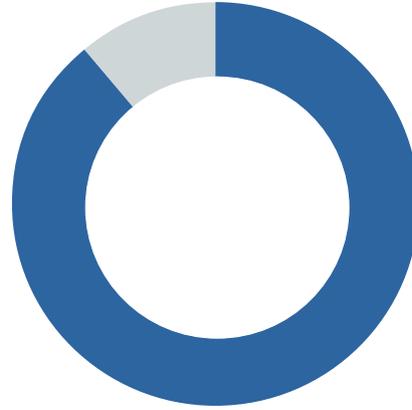
近年、干ばつや洪水等の水に関連する事象は増加傾向にあり、世界の年間被害総額も将来的に上昇すると予測されている。さらに、人口増加や経済成長、消費パターンの変化に伴い、世界の淡水需要は将来的に大きく増加することが見込まれている一方で、気候変動に伴う降雨パターンの変化や氷河の後退による淡水利用可能量の減少が懸念される地域がある。機関投資家は、どのような業種の企業が水リスクによりさらされているか、そのような業種の企業が水リスクをどうとらえており、またそれが財務にどのように影響を与えうるかについて関心を向け始めている。今回の調査からは、日本企業の水リスクの認識やそれに対する管理や情報開示の水準が依然として高い水準にあることが明らかになった。また、回答率の堅調な増加とAリスト企業の多さ、各企業における新たな取り組みの内容は、日本企業が、水リスクを直視するとともに水に関連する機会を認識し、先手を打った対応を行おうとしていることを示唆するものであると言える。しかし、その一方で、投資家の情報ニーズに十分に答えられていない業種もあり、業種間での温度差が如実に表れる結果となった。

企業は、バリューチェーン全体を対象としたより詳細な水リスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、バリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用を検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献の模索などの取組を通じ、増大する水リスクに備え、水に関連する機会を最大化するとともに、情報開示を充実させることを通じ、投資家の情報ニーズに応えることがますます期待されている。



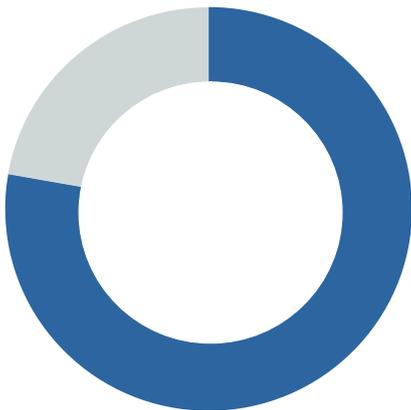
71%

日本企業の回答率
(261/369)



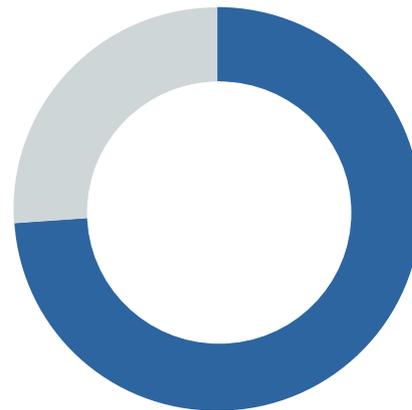
78%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連機会が特定
された企業の割合
(204/261)



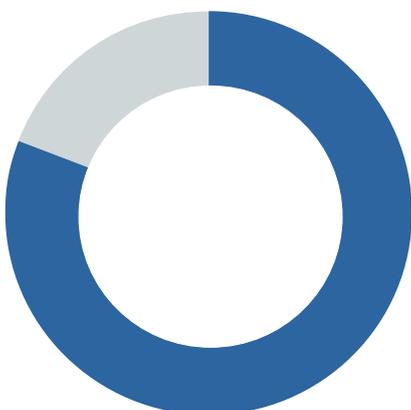
81%

バリューチェーンとの
エンゲージメントを
行っている企業の
割合(184/227)



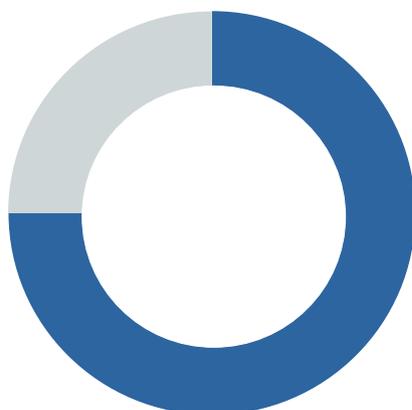
89%

水に関連する課題に
ついて取締役会
レベルで監督を
行っている企業の
割合(196/261)



74%

ビジネスに実質的な
インパクトを与える
可能性のある
水関連リスクが
特定された企業の
割合(194/261)



75%

水に関する定
量的な目標と
定性的なゴール
の両方を設定して
いる企業の割合
(196/261)

CDP 2022 水セキュリティ質問書 日本企業一覧

企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア	企業名	2022 スコア	2021 スコア
アパレル			江崎グリコ	F	F	平和	F	F
アシックス	B	B	カゴメ	A-	A	リゾートトラスト	F	F
ゴールドウイン	F	F	カルビー	B	B-	インフラ関連		
ユニチカ	C-	F	キッコーマン	A-	A	旭化成	B	A-
ワコールホールディングス	F	F	キューピー	B	B-	飯田グループホールディングス	F	F
バイオ技術・ヘルスケア・製薬			キリンホールディングス	A	A	イオンモール	F	F
HOYA	C	D	コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	A-	A-	いちご	A-	F
アステラス製薬	B	B	サッポロホールディングス	B	B	大阪瓦斯	A	A
エーザイ	A-	A-	サントリー食品インターナショナル	SA	A	大林組	F	F
大塚ホールディングス	B	A-	サントリーホールディングス	A	A	オープンハウスグループ	F	F
小野薬品工業	A	A	住友林業	C	B	鹿島建設	C	B-
オリンパス	B	B	宝ホールディングス	F	F	ぎんでん	F	F
科研製薬	C	F	東洋水産	N/S	F	五洋建設	F	F
キッセイ薬品工業	F	F	ニチレイ	A-	A-	清水建設	F	F
協和キリン	SA	SA	日清食品ホールディングス	A-	F	積水ハウス	B	B-
キョーリン製薬ホールディングス	F	F	日清製粉グループ本社	B	B	積水化学工業	A-	A
小林製薬	B	B	日本たばこ産業	A-	A	大成建設	B	F
サワイグループホールディングス	B	C	日本ハム	B	B-	大和ハウス工業	A	A-
参天製薬	B	B	ハウス食品グループ本社	F	F	中部電力	B	B
塩野義製薬	A	A-	不二製油グループ本社	A	A	東京瓦斯	F	F
シスメックス	A-	B	マルハニチロ	F	F	東京建物	F	F
住友ファーマ	B	B	明治ホールディングス	A	A	東京電力ホールディングス	A-	A-
第一三共	B	B-	森永製菓	F	F	東芝	B	A-
大正製薬ホールディングス	F	F	森永乳業	B	B	東邦瓦斯	A-	A-
武田薬品工業	B	B	ヤクルト本社	A-	A-	戸田建設	F	F
中外製薬	A-	A	山崎製パン	F	F	野村不動産ホールディングス	F	F
ツムラ	A-	B	雪印メグミルク	C	C	長谷工コーポレーション	F	F
テルモ	A-	A-	化石燃料			阪急阪神ホールディングス	F	F
日本新薬	C	B-	ENEOSホールディングス	B	B	ヒューリック	F	F
ニプロ	F	F	INPEX	F	Private	前田建設工業	F	F
日本光電工業	B	B	出光興産	C	B	三井不動産	F	F
久光製薬	F	F	コスモエネルギーホールディングス	B	B	三菱地所	A-	A-
持田製薬	Private	F	石油資源開発	F	F	製造		
ロート製薬	F	F	ホスピタリティ			DMG森精機	C	N/S
食品・飲料・農業関連			オリエンタルランド	A-	B	IHI	N/S	F
アサヒグループホールディングス	A-	A	すかいらーくホールディングス	F	F	JSR	C	B
味の素	A-	A-	ゼンショーホールディングス	F	F	LIXIL	A	A
伊藤園	B	B	日本マクドナルドホールディングス	SA	SA	NOK	B	B
伊藤ハム米久ホールディングス	B	F				NTN	B-	B-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
SANKYO	F	F
SCREENホールディングス	A-	A-
SMC	C-	D
SUBARU	F	F
SUMCO	B-	B-
TANAX	C	C
TBM	B	B
TDK	A	A
THK	C	C
TOTO	A-	A-
TOYO TIRE	C	B
アイシン	A	A
アキレス	F	F
アズビル	A-	A-
アドバンテスト	B-	B-
アマダ	B-	B-
アルバック	B-	F
アルプスアルパイン	C	C
いすゞ自動車	B	B
イビデン	B	B
ウシオ電機	F	F
エクセディ	B	B
荏原製作所	C	C
エフピコ	F	F
オイレス工業	B	-
王子ホールディングス	A-	A-
オーエスジー	F	F
オークマ	B	F
オムロン	A	A-
カシオ計算機	C	C
川崎重工業	F	F
キーエンス	F	F
キオクシアホールディングス	B	B
キャノン	A-	A-
キャノンマーケティングジャパン	SA	SA
京セラ	B	A-
クボタ	A-	A
栗田工業	B	B-
グローリー	B	C

企業名	2022 スコア	2021 スコア
小糸製作所	B-	B
コニカミノルタ	B	B
小松製作所	A	A
ザ・パック	D-	N/S
三和ホールディングス	F	F
ジーエス・ユアサコーポレーション	B	B
ジェイテクト	A	A-
シチズン時計	A-	B
島津製作所	B	B
シャープ	B	B
ジャパンディスプレイ	B-	B-
スズキ	B	B
スタンレー電気	D	D
住友ゴム工業	B-	B-
住友重機械工業	C	B-
住友電気工業	B	B
セイコーエプソン	A-	A
ソニーグループ	A-	A
ダイキン工業	A-	A-
ダイフク	C	F
太陽誘電	B-	B-
タダノ	F	F
テイ・エス テック	B	B
ディスコ	B-	B
デンカ	B	A-
デンソー	A	A
東海理化電機製作所	B	B
東京エレクトロン	A-	A
東洋製罐グループホールディングス	C	C
東洋紡	A-	B
トプコン	C	N/S
豊田合成	B	A-
トヨタ自動車	A	A
豊田自動織機	A-	A-
トヨタ紡織	A	A-
ナブテスコ	A	A
ニコン	B	A-
日産自動車	A	A

企業名	2022 スコア	2021 スコア
日清紡ホールディングス	B-	B
日本精工	A-	B
日本電気硝子	F	F
日本特殊陶業	B	B
ニフコ	N/S	F
日本製鋼所	C	F
日本電産	C	C
日本発條	C	D
任天堂	F	F
パイオラックス	C	C
パナソニックホールディングス	B-	C
浜松ホトニクス	B	B
日立建機	B	B
日立製作所	A	A
日立ハイテク	A-	A-
日野自動車	B	B
ヒロセ電機	B-	B-
ファナック	B	B
フォスター電機	B-	B-
フジクラ	C	B-
フジシールインターナショナル	B	B
富士通ゼネラル	N/S	F
富士電機	B-	B
富士フイルムホールディングス	A	A
ブラザー工業	B	A-
ブリヂストン	A-	A
古河電気工業	B	B
ホシザキ	F	F
堀場製作所	C	C
本田技研工業	C	F
マキタ	C-	F
マツダ	A-	B
マブチモーター	F	F
マレリホールディングス	B	A-
三浦工業	F	F
三井E&Sホールディングス	F	-
三菱自動車工業	B-	B
三菱重工業	F	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア
三菱電機	A-	A-
ミネベアミツミ	A	A-
村田製作所	B	A-
明電舎	B-	B
安川電機	B-	B-
ヤマハ	B	B
ヤマハ発動機	F	F
ユニ・チャーム	B	B
横河電機	A	A-
横浜ゴム	B	B
リコー	A-	A-
ルネサスエレクトロニクス	B	B
レンゴー	B	C
ローム	A	A
素材		
AGC	B	B
DIC	B	B
DOWAホールディングス	D-	D-
JFEホールディングス	A-	A-
UBE	C	C
アイカ工業	B	B-
エア・ウォーター	A-	B
岡谷鋼機	F	-
花王	A	A
カネカ	B-	F
関西ペイント	B-	C
クラレ	Private	F
神戸製鋼所	B	A-
コーセー	A	A-
資生堂	B	A-
信越化学工業	C	C
住友大阪セメント	B-	D
住友化学	A	A
住友金属鉱山	A-	A-
住友ベークライト	B	B-
セントラル硝子	D	C
ダイセル	B-	B-
大同特殊鋼	B	F
太平洋セメント	B-	B-
帝人	B-	B-

企業名	2022 スコア	2021 スコア
東亜合成	D	F
東海カーボン	F	F
東ソー	B	B
東洋インキSCホールディングス	F	F
東レ	A	A
トクヤマ	B	B
戸田工業	N/S	F
日油	B-	C
日産化学	A-	A
日東電工	B-	B
日本化薬	C	C
日本酸素ホールディングス	A-	B
日本触媒	B-	C
日本製紙	C	C
日本製鉄	A-	B
日本ゼオン	C-	C
日本ペイントホールディングス	A-	A-
日本板硝子	B	B
日本碍子	A-	B
ノビアホールディングス	F	F
バルカー	N/S	F
ピジョン	F	F
日立金属	B	B
ファンケル	F	F
ポーラ・オルビスホールディングス	F	F
丸一鋼管	C	C
三井化学	B-	B
三井金属鉱業	C	C
三菱瓦斯化学	B	B
三菱ケミカルグループ	A-	A
三菱マテリアル	A	A-
大和工業	C	F
ライオン	A	A
リンテック	C	C
レゾナック・ホールディングス	B-	B-
発電		
関西電力	F	F
九州電力	B-	C
四国電力	F	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア
中国電力	F	F
電源開発	B	B-
東北電力	B	F
北陸電力	F	F
北海道電力	F	F
小売		
J.フロント リテイリング	F	F
PALTAC	F	F
アインホールディングス	F	F
青山商事	F	F
イオン	F	F
イズミ	F	F
伊藤忠商事	A-	A-
ウエルシアホールディングス	F	F
エイチ・ツー・オー リテイリング	F	F
エービーシー・マート	F	F
クスリのアオキホールディングス	F	F
京王電鉄	F	F
京浜急行電鉄	F	F
コスモス薬品	F	F
サンドラッグ	F	F
しまむら	F	F
スギホールディングス	D	F
住友商事	A-	A-
セブン&アイ・ホールディングス	F	F
双日	N/S	N/S
相鉄ホールディングス	F	F
高島屋	F	F
ツルハホールディングス	N/S	C-
東急	F	F
東京センチュリー	C-	C
東武鉄道	F	F
豊田通商	B	A-
長瀬産業	A	A-
日鉄物産	F	-
ニトリホールディングス	F	F
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	F	F

企業名	2022 スコア	2021 スコア
ファーストリテイリング	A	A-
ファミリーマート	F	F
マツキヨココカラ&カンパニー	F	F
丸井グループ	F	F
丸紅	A	A
三井物産	B	B-
三越伊勢丹ホールディングス	F	F
三菱商事	C	B
三菱食品	SA	SA
ユナイテッドアローズ	C-	Private
良品計画	F	F
ローソン	F	F
サービス		
京阪ホールディングス	F	F
住友不動産	F	F
西武ホールディングス	C	C
セガサミーホールディングス	C-	C
セコム	F	F
大東建託	B	F
大日本印刷	B	N/S
東急不動産ホールディングス	F	F
凸版印刷	N/S	F
日本電気	A	A
パーク24	C-	C
バンダイナムコホールディングス	D	D
富士通	A	A
輸送サービス		
小田急電鉄	F	F
九州旅客鉄道	B-	B-
京成電鉄	F	F
東海旅客鉄道	F	F
南海電気鉄道	B	B
西日本旅客鉄道	C	F
東日本旅客鉄道	F	F

注)
 主要な事業内容別に五十音順に掲載。
 法人格省略。

N/S: Not Scored - スコアリング対象外
 SA: グループ親会社により回答
 Private: スコア非公開

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきました、CDP2022 Aリスト企業アワード(2023年2月3日開催)での発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



水循環政策本部



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa

Akiyoshi Yamaguchi

Emi Matsukawa

Eri Kakuta

Eriko Yamashita

H. Maya Takahashi

Hideaki Shinoda

Jun Okura

Kae Takase

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kousuke Hiromatsu

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Moka Yamagata

Noriko Kuwana

Rikako Arai

Sachiyo Shibuya

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Tsukasa Fukuda

Wataru Kawamura

Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku

Tokyo 100-0004, Japan

Tel: +81 (0) 3 6225 2232

japan.cdp.net

japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

Report Writer Contacts

Junichi Adachi

Partner, Representative Director

junichi.adachi@jp.kpmg.com

Kazuhiko Saito

Partner, Representative Director

kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

Yukinobu Matsuo

Partner, Board Director

yukinobu.matsuo@jp.kpmg.com